

## 4 徹底した省エネルギーの推進

ライフスタイルやビジネススタイルの変革など、産業、業務、家庭、運輸それぞれの分野における徹底した省エネルギー対策を進めるとともに、環境対策や省エネに関する取組を促進することによる県内企業の競争力の向上を図る。

### (1) 産業・運輸部門での省エネ促進

#### ○中小企業への重点的な啓発

- ・省エネ導入に取り組もうとする中小企業からの相談対応として、専門の相談窓口や専門家派遣等を行う公的な支援体制を構築する。
- ・企業等の省エネ診断をサポートし、エネルギー消費量の見える化を進め、省エネへの意識喚起を図る。
- ・中小企業の省エネ設備の導入支援として、補助金や利子補給による資金調達支援を行う。

#### ○省エネ設備の導入促進

- ・省エネルギー対策に関する取組事例や国・自治体などの助成制度等についてセミナーや県のホームページ等を通じて、情報提供を行う。
- ・スマートメーターの設置やBEMS、FEMSの導入などによるエネルギーの見える化、デジタルトランスフォーメーションによるエネルギー需要の効率化及び省二酸化炭素化を促進する。
- ・農業用ハウスへのヒートポンプ等の活用や、ハウス内環境や植物生態系情報に基づく適切な環境制御・栽培管理技術等について研究開発・普及に取り組む。
- ・設備更新の際には環境負荷の低い燃料の利用や二酸化炭素排出量を低減するコージェネレーションシステム等の高効率な設備への更新、低二酸化炭素排出源へのエネルギーシフトを促進する。

#### <重点取組>

- ・公的な支援体制を構築（企業脱炭素化支援センター）し、中小企業のカーボンニュートラル対応を支援する。
- ・中小企業が実施する省エネ診断や省エネ設備の導入を支援する。

### (2) 業務（企業・官公庁）、家庭での省エネ促進

#### ○ZEB、ZEHの普及啓発

- ・静岡県地球温暖化防止条例により、一定規模以上の建築物の新築、増改築等をする建築主に対して、建築環境総合性能評価システム（CASBEE 静岡）を評価ツールとする建築物環境配慮計画書の提出を求め、評価結果の公表及び優秀者の

表彰を行い、環境配慮措置に優れた建築物の整備を促進する。

- ・ ZEB 等の先進的省エネ建築物を紹介するふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイトを開設し、県内の先進的省エネ建築物の普及を促進する。
- ・ ZEH などの住宅の省エネ化に関する知識や、省エネ化のメリットなどを県民向けの研修会で周知する。また、省エネ計算方法などを広めるため、建築関係者に対する技術向上研修会を実施する。

#### ○ライフスタイルの転換に向けた意識向上

- ・ 企業、市町、関係団体と連携し、家庭部門や業務部門における地球温暖化防止に向けた取組を進める「ふじのくにCOOLチャレンジ」を展開する。
- ・ 家庭のエネルギー使用量や用途を診断し、省エネルギー対策のアドバイスを実施する。
- ・ 「テレワーク Office のある暮らし～プラスO（オー）の住まい～」(静岡県らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住まい) の普及・啓発により、出勤等の移動に伴う CO2 排出量の削減を図る。

#### ○県有建築物の ZEB 化の推進

- ・ 省エネ性能の高い建築物の普及・促進に向けて、県有建築物 ZEB 化設計指針を策定し、県有建築物の ZEB 化を推進する。
- ・ 県有施設への再生可能エネルギー発電設備の設置による自家消費や、ゼロエミッション・再生可能エネルギー由来の電気の調達 (RE100)、環境価値の証書取得等を率先して導入するとともに、取組事例や国・自治体などの助成制度などについて、セミナー等を通じて普及啓発を行う。
- ・ 走行時には二酸化炭素を排出せず、災害時には非常用電源として活用できる電動車の公用車への導入を進め、レジリエンスの強化と県民への普及を図る。

#### <重点取組>

- ・ 県有施設への再生可能エネルギー発電設備、省エネ設備の導入や省 CO2 対策を実施し、ZEB 化を推進する。

#### (3) 省エネ製品やサービスの開発

##### ○環境ビジネス、ESG 金融活用の普及拡大

- ・ 県内企業等を対象とするセミナーや環境ビジネスプランのコンテストの実施、関係団体への支援等により、環境に資するビジネスの普及拡大、ESG 金融の活用促進を図る。

○省エネルギー対策等の制度の周知

- ・県内企業に対して、企業の自主的な温室効果ガス削減の取組であるS B T、再生可能エネルギー由来電気、環境価値の証書の取得等に関する取組事例や国・自治体などの助成制度などについて、静岡県再エネ電気利用促進事業やセミナー、ホームページ等を通じた積極的な情報発信を通じて普及を図る。



## 第6章 戦略の進行管理

### 1 数値目標

- ・再生可能エネルギー導入量等、中長期的に推進する取組は、目標年度を2030年度に設定する。
- ・短期的に推進する取組は、「静岡県の新ビジョン」の計画期間と同一とする。

|             |   |                               |                           |
|-------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| 再エネ<br>導入拡大 | 太陽光発電導入量                                    | (2020年度)<br>226.3万kW          | (2030年度)<br>334.3万kW      |
|             | 家庭用太陽光発電(10kW未満)導入量                         | (2020年度)<br>59.0万kW           | (2030年度)<br>110.6万kW      |
|             | バイオマス発電導入量                                  | (2020年度)<br>5.0万kW            | (2030年度)<br>26.0万kW       |
|             | 中小水力発電導入量                                   | (2020年度)<br>1.3万kW            | (2030年度)<br>1.4万kW        |
|             | 静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数 | (2020年度)<br>8件                | (2025年度)<br>13件           |
| 産業振興        | エネルギー関連機器・部品製品化支援件数                         | (2018~2020年度)<br>累計9件         | (2022~2025年度)<br>累計12件    |
|             | 次世代自動車分野における試作品開発等支援件数                      | (2019~2020年度)<br>累計38件        | (2022~2025年度)<br>累計84件    |
|             | EV、PHV、FCVの普及台数                             | (2020年度)<br>10,685台           | (2030年度)<br>413,140台      |
|             | 電気自動車用充電器設置数                                | (2020年度)<br>970基              | (2030年度)<br>5,000基        |
|             | 水素ステーション設置数                                 | (2020年度)<br>3基                | (2030年度)<br>15基           |
|             | 再エネや水素を活用した持続可能なまちづくりに関するモデル地区              | (2020年度)<br>0カ所               | (2030年度)<br>累計3カ所         |
| 吸収源<br>対策   | 森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積                        | (2020年度)<br>8,408ha           | (毎年度)<br>9,990ha          |
|             | 再造林面積                                       | (2020年度)<br>236ha             | (毎年度)<br>500ha            |
|             | 木質バイオマス(チップ)用材生産量                           | (2020年)<br>5.7万m <sup>3</sup> | (毎年)<br>10万m <sup>3</sup> |
|             | メタネーション技術を導入した工場等の件数                        | (2020年度)<br>0カ所               | (2030年度)<br>1カ所以上         |

| 省エネ | 省エネ診断実施回数                 | (2017~2020年度)<br>累計 260 回 | (2022~2025年度)<br>累計 280 回 |
|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
|     | 事業所の省エネ化に関するセミナー等参加者数     | (2017~2020年度)<br>平均 138 人 | (毎年度)<br>200 人            |
|     | 住宅の省エネ化に関するセミナー等参加者数      | (2020 年度)<br>158 人        | (毎年度)<br>400 人            |
|     | BELS 認証を受けた住宅件数           | (2020 年度)<br>累計 54 件      | (2025 年度)<br>累計 104 件     |
|     | ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数 | (2020 年度)<br>159,518 回    | (2025 年度)<br>360,000 回    |
|     | 公用車の電動車化率                 | (2021 年度)<br>6.1%         | (2030 年度)<br>100%         |

## 2 マイルストーン

### (1) 短期的取組

| □戦略1 再生可能エネルギー等の最大限の導入拡大                    |    |   |                   |                   |                   |
|---|----|---|-------------------|-------------------|-------------------|
| 取組  |    | 2022年度  | 2023年度            | 2024年度            | 2025年度            |
| 静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数 | 計画 | ワーキンググループ設置数                                    |                   |                   |                   |
|   |    | 10件   | 11件               | 12件               | 13件               |
| □戦略2 脱炭素化に合わせた産業の振興                         |    |   |                   |                   |                   |
| 取組  |    | 2022年度  | 2023年度            | 2024年度            | 2025年度            |
| エネルギー関連機器・部品製品化支援件数                         | 計画 | エネルギー関連機器・部品製品化支援                               |                   |                   |                   |
|   |    | 3件  | 累計6件              | 累計9件              | 累計12件             |
| 次世代自動車分野における試作品開発等支援件数                      | 計画 | 研究開発・製品開発支援                                     |                   |                   |                   |
|   |    | 21件   | 累計42件             | 累計63件             | 累計84件             |
| □戦略3 二酸化炭素の吸収源対策                            |    |   |                   |                   |                   |
| 取組  |    | 2022年度  | 2023年度            | 2024年度            | 2025年度            |
| 森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積                        | 計画 | 林業経営体や市町が行う間伐などの森林整備の実施への支援                     |                   |                   |                   |
|   |    | 9,990ha   | 9,990ha           | 9,990ha           | 9,990ha           |
| 再造林面積                                       | 計画 | 低コスト上伐・再造林一貫作業システムや先端技術を活用した獣害対策の普及による上伐・再造林の促進 |                   |                   |                   |
|   |    | 500ha   | 500ha             | 500ha             | 500ha             |
| 木質バイオマス（チップ）川材生産量                           | 計画 | 林地残材等未利用資源の安定供給体制の構築                            |                   |                   |                   |
|   |    | 10万m <sup>3</sup>                               | 10万m <sup>3</sup> | 10万m <sup>3</sup> | 10万m <sup>3</sup> |
| □戦略4 徹底した省エネルギーの推進                          |    |   |                   |                   |                   |
| 取組  |    | 2022年度  | 2023年度            | 2024年度            | 2025年度            |
| 省エネ診断実施回数                                   | 計画 | 省エネ化及び環境マネジメントシステム導入への支援員派遣                     |                   |                   |                   |
|   |    | 70回   | 累積140回            | 累積210回            | 累積280回            |
| 事業所等の省エネ化に関するセミナー等参加者数                      | 計画 | 事業所の省エネ化に関するセミナー等の開催                            |                   |                   |                   |
|   |    | 200人  | 200人              | 200人              | 200人              |
| 住宅の省エネ化に関するセミナー等参加者数                        | 計画 | 住宅の省エネ化に関するセミナーの開催                              |                   |                   |                   |
|   |    | 400人  | 400人              | 400人              | 400人              |
| BELS認証を受けた住宅件数                              | 計画 | 住宅や事業所の省エネ化に関するセミナーの開催                          |                   |                   |                   |
|   |    | 累計74件   | 累計84件             | 累計94件             | 累計104件            |
| ふじのくにCOOLチャレンジ「クルボ」アクション数                   | 計画 | 県民運ふじのくにCOOLチャレンジ「クルボ」の展開                       |                   |                   |                   |
|   |    | 240,000回  | 280,000回          | 320,000回          | 360,000回          |

**(2) 中長期的取組**

| □戦略1 再生可能エネルギー等の最大限の導入拡大       |    |                          |                         |        |               |                |       |
|--------------------------------|----|--------------------------|-------------------------|--------|---------------|----------------|-------|
| 取組                             |    | 2022年度                   | 2023年度                  | 2024年度 | 2025年度        | 2030年度         |       |
| 太陽光発電導入量                       | 計画 | 家庭、事業所等の屋根への設置、営農型等の普及促進 |                         |        |               | 次世代太陽光発電等の支援   |       |
|                                |    | 255万kW                   | 265万kW                  | 275万kW | 285万kW        | 334.3万kW       |       |
| 家庭用太陽光発電（10kW未満）導入量            | 計画 | P P Aの普及促進、電力の自家消費の啓発    |                         |        |               | 次世代太陽光発電等の支援   |       |
|                                |    | 65万kW                    | 69万kW                   | 73万kW  | 77万kW         | 110.6万kW       |       |
| バイオマス発電導入量                     | 計画 | 先行的に取り組む事業者への支援          |                         |        |               | 各地への多様な事例の導入促進 |       |
|                                |    | 5万kW                     | 17.1万kW                 |        | 24.6万kW       | 26.0万kW        |       |
| 中小水力発電導入量                      | 計画 | 先行的に取り組む事業者への支援          |                         |        |               | 各地への多様な事例の導入促進 |       |
|                                |    | 1.3万kW                   | (毎年度100kW程度の導入)         |        |               | 1.4万kW         |       |
| □戦略2 脱炭素化に合わせた産業の振興            |    |                          |                         |        |               |                |       |
| 取組                             |    | 2022年度                   | 2023年度                  | 2024年度 | 2025年度        | 2030年度         |       |
| EV、PHV、FCVの普及台数                | 計画 | 次世代自動車の普及推進、公用車への導入      |                         |        |               |                |       |
|                                |    | 約10,000台                 |                         |        |               | 413,140台       |       |
| 電気自動車用充電器設置数                   | 計画 | 充電インフラ整備の推進、県有施設への導入     |                         |        |               |                |       |
|                                |    | 約1,000基                  |                         |        | 1,200基        | 5,000基         |       |
| 水素ステーション設置数                    | 計画 | 設置への支援                   | ステーション空白地域への導入促進・設置への支援 |        |               |                |       |
|                                |    | 5基                       | 8基                      | 9基     | 10基           | 15基            |       |
| 再エネや水素を活用した持続可能なまちづくりに関するモデル地区 | 計画 | モデル地区形成への支援              |                         |        | ノウハウ等の県内への横展開 |                |       |
|                                |    |                          |                         | 1カ所    |               | 2カ所            | 累計3カ所 |
| メタネーション技術を導入した工場等の件数           | 計画 | 技術開発・実証試験等への支援           |                         |        |               | 社会実装への支援       |       |
|                                |    |                          |                         |        |               | 1か所以上          |       |



### 3 進捗管理

- ・進捗管理は、P D C Aサイクルにより、毎年度の評価を行い、「静岡県地球温暖化対策実行計画」等の関係計画と連携し、改善を図りながら取組を進めていく。
- ・進捗状況の評価は、「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」をはじめとした関係会議や、県民、事業者、市町等からの意見を伺うこととし、計画期間の中間となる 2025 年度を目処に進捗状況を踏まえて計画の見直しを検討する。
- ・「2050 年のカーボンニュートラル社会の達成」という目指す姿の実現には、県民の御理解、御賛同と御協力が不可欠であることから、進捗状況やその評価を積極的に発信し、県民総がかりで取り組んでいく。



一巻末に寄せて一 ふじのくに未来のエネルギー推進会議からのメッセージ  
～戦略を推進する上で欠かせない視点～

“カーボンニュートラルの実現”は、産業革命以降200年以上の間に沁み着いた人類の行動規範とそのライフスタイルを大きく転換させるものであり、その実現には、個人や国家はもとより、生活様式や産業構造などを含めて、人類にとって大きな痛みを伴うものです。

2021年に英国で開催された第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）で、日本は温暖化対策に消極的な国に与えられる“化石賞”を受賞しました。これまで温室効果ガスを大量に撒き散らして経済発展を遂げてきた受賞国の構成員（地方自治体）として、このことを真摯に考え、県民の理解、賛同、協力を得ながら、一つ一つ必要な取組を実行することが重要と考えます。

カーボンニュートラルの実現に向けた取組を、個人から集団、集団から世代や産業分野へと広げていくためには、「人材育成」により拡大力と持続力を確保し、「技術革新」により飛躍力を得ることが重要です。

そこで、本戦略を推進する上で欠かせない、この「人材育成」と「技術革新」について、「未来のエネルギー推進会議」及び「同総合戦略検討作業部会」での議論を以下に記します。

#### （1）人材育成

2050年のカーボンニュートラルを目指す上では、短期的な視点だけでなく、今後30年という長期にわたり継続的な脱炭素社会の実現に取り組むことが重要であり、それに携わる人材の育成が不可欠です。

例えば、これまで私たちが継続的に取り組み改善できた例として、家庭などから出るゴミの処理があります。資源の循環や処理費用削減の観点から進められてきた、自治会や教育現場での啓発活動などの成果により、現在の私たちの日常において、ゴミの分別は当たり前のこととなっています。

脱炭素社会の実現は、地球全体に関わる課題ではあっても、今はまだ、個々人が身近な問題とは捉えにくいですが、子どもたちに対する教育カリキュラムとして重点的に取り込み、「小学生が木を植え、将来的に植樹による環境価値がJクレジットのように換算できる」などといった体験を交えることで、2050年に我が国を支えてくれる“将来の大人たち”を育成していくべきです。

また、“今の大人たち”に対しても、社会教育ができる様々なツール（無料動画配信サイト、セミナー、イベント等）を通じて啓発し、カーボンニュートラル社会を実現できる人材を増やしていく必要があります。

更に、こうしたカーボンニュートラルの担い手である人材の育成を通じて、県の取組状況などの情報を積極的に発信することで、県民の理解や賛同を得て、県民総がかりで取り組む機運を醸成する必要があります。

## (2) 技術革新

2050年のカーボンニュートラルの実現は、今ある技術や社会インフラを前提としたのでは達成不可能であると言われてしています。

例えば、再生可能エネルギーの中心となる太陽光発電を今より更に導入していくためには、住宅をはじめ太陽光の当たるあらゆる建物への設置が求められますが、改築も含めて多くの建物への導入を進めるためには、現在研究されているペロブスカイト（フィルム状の太陽光発電パネル）が実用化され、かつ一般的な屋根材や壁材と同程度にコストダウンできなければなりません。

また、再生可能エネルギーの導入が進み、電源構成割合で相当程度の発電量を獲得できたとしても、現在の送配電網は大規模集中型の電力供給システムを前提としており、地域のあらゆるところで発電し送電することに対応できていないため、送配電網の再構築や、未だ実現化していない電力の大量蓄電、エネルギーマネジメントシステムの開発など、新たな投資が必要になります。

更に、再生可能エネルギーの導入先進国で既に問題となっているように、再エネ依存度を高めるということは、私たちが負担する再エネ賦課金の増大を招くこととなります。

こうしたことから、国では、日本が国際競争力を持ち得る分野を見極め、優先順位を付けて早期に脱炭素技術の開発・社会実装に取り組むため、「グリーン成長戦略」のなかで、14の分野について技術革新を通じて成長を目指すとしています。

本県でも、県内企業や大学、本県試験研究機関等で進められている研究や実証試験等について、国の2兆円基金等の補助事業への応募を後押しして技術開発を促進するとともに、本県の強みである高い技術力や産業集積、地域資源を活用し、産学官が連携して社会実装を推進する必要があります。